



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 新東工業株式会社
 コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・法務部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名
 (氏名) 永井 淳
 (氏名) 河口 佳徳
 TEL 052-582-9211

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	39,815	3.9	1,104	55.1	1,391	175.7	681	265.3
2026年3月期第1四半期	41,425	60.8	712	33.1	504	29.9	186	26.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 5,158百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 1,377百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	12.98	—
2026年3月期第1四半期	3.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	232,645	122,699	49.5	2,191.80
2026年3月期	227,360	118,830	48.9	2,115.08

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 115,104百万円 2026年3月期 111,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	6.7	3,100	117.2	2,500	231.5	1,700	—	32.37
通期	170,000	3.5	7,300	90.5	6,600	96.1	5,600	—	106.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	54,580,928 株	2026年3月期	54,580,928 株
2027年3月期1Q	2,064,755 株	2026年3月期	2,064,486 株
2027年3月期1Q	52,516,268 株	2026年3月期1Q	52,453,906 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当社第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国・イスラエルとイランとの繰り返される紛争による中東情勢の不安定化、終局が見えず長期化を呈しているロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクは高止まりの状況にあります。一方で、AI普及によるデータセンター等のAI関連投資は一層拡大の様相を呈し、世界の市場活性化を押し上げていますが、中東情勢の緊迫化による輸送の混乱やこれに伴う原油等の資源価格高騰により、依然経済環境の不確実性は解消されていない状況にあります。

欧州ではエネルギーコスト増分の製品の価格転嫁によるインフレ加速、政治の不安定化や米国の関税政策による輸出の減少等、経済の低成長は続いています。ドイツを中心に防衛分野・再生エネルギー、インフラ分野等への財政投資を加速させているものの、中東情勢により景況の減速リスクは避けられない状況にあります。一方米国では、中東情勢悪化による国内景気停滞リスクは増しているものの、旺盛なAI需要に対応し、コンピュータや電子製品などの投資が続き半導体市場も拡大、またデータセンター投資に伴う電力需要も拡大により景況は堅調に推移すると予測されます。中国ではインフラ投資の一巡による内需が減速状況にある一方で、外需による輸出は、EU向けの自動車輸出等が好調な状況にあり、景況感は産業別に斑模様な状況にあります。

わが国においては、設備投資はデジタル化、脱炭素やサプライチェーン強靱化や省力化・人手不足対応などを目的とした成長投資需要は引き続き根強いものの、物価の高止まりは継続しており、中東情勢の緊迫化に伴う厳しい輸送環境に伴う原油高や、ナフサ不足等による資材高等、引き続き経済環境は不透明な状況にあります。

当社グループの事業環境につきましては、主要なお客様である自動車産業においては、スマート化の波により、従来の自動車関連メーカーに加え、エレクトロニクス・IT企業の参入による業界の垣根を超えた競争激化による業界再編の動きが加速しております。また、中東危機による物価高騰、資材不足の状況の中、製造業の業績見通しは不透明な状況にありますが、半導体市場はAI関連需要に伴うデータセンター投資拡大による旺盛な需要が底堅い状況にあり、電子業界向けを中心に装置・部品・消耗品は堅調に推移しております。

こうした情勢下、受注高は対前年同四半期比10,306百万円増加の46,234百万円（前年同四半期比28.7%増）、売上高は同1,610百万円減少の39,815百万円（同3.9%減）、受注残高は同5,101百万円減少の55,797百万円（同8.4%減）となりました。収益につきましては、営業利益は同392百万円増加の1,104百万円（同55.1%増）、経常利益は同886百万円増加の1,391百万円（同175.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は同495百万円増加の681百万円（同265.3%増）となりました。

(主なセグメント別の概況)

当社グループは、事業理念「素材に形をいのちを」の展開として、これまで当社が携わっている鉄関連事業の裾野を拡げるとともに、新しい材質への取組みによる、モノづくりの新しい領域へと展開していきます。この事業展開の方向性を適切に反映するため、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの事業区分として「表面処理事業」は「表面づくり領域」に、「鑄造事業」はセラミック素材等も含めた「素材+形づくり領域」に、「環境事業」は「環境技術領域」に、「搬送事業」は搬送ロボット等に組み込むセンサを含めた「ハンドリング技術領域」に、「特機事業」はセラミック素材、センサ等事業を他領域へ移し「支援技術領域」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

[表面づくり領域]

表面づくり領域では、表面処理装置の販売は前第1四半期連結累計期間と同等の規模でしたが、部品・消耗品販売が寄与し、売上高は、420百万円増加の23,454百万円（同1.8%増）となりました。営業利益は、エラスティコス社ののれん償却費用が解消されたこと等により、同731百万円増加の1,009百万円（同262.6%増）となりました。

なお、受注高は、造船業界が堅調であったことと、AIやデータセンター等で活況な電子業界で装置販売の増加並びに納入済装置の部品や消耗品販売が堅調に推移し、同1,738百万円増加の24,171百万円（同7.8%増）、受注残高は同55百万円増加の10,645百万円（同0.5%増）となりました。

[素材+形づくり領域]

売上高は、鑄造設備において、国内では大型プラント案件の製作・現地工事が順調に進んだ一方で、海外において、造型設備の販売が低調に推移した等により、同1,011百万円減少の11,037百万円（同8.4%減）となりました。営業利益は、鑄造設備では原材料費・エネルギー費や海上運賃の高止まりが依然として影響があるものの、原価率低減活動等の効果があった一方で、セラミック製品において、売上高不足と原価率悪化により、トータルとして同59百万円減少の52百万円（同53.0%減）となりました。

受注高は、鑄造設備は国内向け・海外向け共に造型設備が増加するとともに、セラミックス製品は半導体向け製造装置関連向けの増加により、同6,024百万円増加の13,920百万円（同76.3%増）、受注残高は同7,068百万円減少の

29,715万円（同19.2%減）となりました。

〔環境技術領域〕

環境技術領域は、引き続き大型集塵機案件が堅調に推移するとともに、排ガス浄化装置、水処理装置が牽引し、売上高は、同334百万円増加の3,059百万円（同12.3%増）となりました。営業利益は、利益率の高い大型集塵機案件の寄与等により、同192百万円増加の514百万円（同59.7%増）となりました。

なお、受注高は、引き続き大型集塵機案件の成約が好調であること、汎用集塵機における付加価値を加えたシステム販売展開等により、同923百万円増加の4,371百万円（同26.8%増）、受注残高は同1,067百万円増加の8,827百万円（同13.8%増）となりました。

〔ハンドリング技術領域〕

ハンドリング技術領域は、リフト・コンベヤが、物流業界・倉庫関連の需要は堅調に推移している一方で、自動車業界・中国向け工作機械の低迷により、売上高は、同1,241百万円減少の1,334百万円（同48.2%減）となりました。営業利益は、同293百万円減少の14百万円（同95.2%減）となりました。

なお、受注高は、自動車関連メーカーは引続き世界情勢の様子見により低迷の状況ですが、物流業界向けリフト・コンベヤはトラックヤード、食品セットメーカーや冷蔵・冷凍の倉庫関連からの受注が増加傾向にあり、同918百万円増加の2,392百万円（同62.3%増）、受注残高は同803百万円増加の3,564百万円（同29.1%増）となりました。

〔支援技術領域〕

支援技術領域では、EV市場の失速状況の継続により、二次電池向け商品であるロールプレス、サーボシリンダの減少により、売上高は、同198百万円減少の1,110百万円（同15.2%減）となりました。営業損益は物量減等に伴う原価率上昇により同144百万円減少の242百万円の損失（前年同四半期は98百万円の損失）となりました。

なお、受注高は、EV市場の失速、二次電池向け商品が低調の一方で、光通信市場向けの測定装置の受注等により、同664百万円増加の1,289百万円（前年同四半期比106.2%増）、受注残高は同26百万円増加の3,014百万円（同0.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,285百万円増加し、232,645百万円となりました。

負債合計は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,415百万円増加し、109,945百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,869百万円増加し、122,699百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月13日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,323	38,144
受取手形、売掛金及び契約資産	47,623	46,874
有価証券	300	800
製品	9,107	8,830
仕掛品	6,896	8,265
原材料及び貯蔵品	8,780	9,067
その他	6,470	6,306
貸倒引当金	△596	△565
流動資産合計	119,905	117,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,711	20,998
機械装置及び運搬具（純額）	18,816	18,340
その他（純額）	17,101	18,280
有形固定資産合計	56,629	57,619
無形固定資産		
のれん	440	411
その他	3,242	3,221
無形固定資産合計	3,683	3,633
投資その他の資産		
投資有価証券	34,983	40,933
その他	12,830	13,408
貸倒引当金	△672	△672
投資その他の資産合計	47,141	53,669
固定資産合計	107,454	114,922
資産合計	227,360	232,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,032	14,839
短期借入金	7,932	7,768
未払法人税等	2,470	683
賞与引当金	2,746	1,802
役員賞与引当金	269	272
製品保証引当金	439	448
受注損失引当金	362	206
その他	22,553	24,690
流動負債合計	50,806	50,712
固定負債		
長期借入金	40,776	40,241
役員退職慰労引当金	303	303
退職給付に係る負債	1,738	1,756
資産除去債務	64	64
長期未払法人税等	14	-
その他	14,825	16,866
固定負債合計	57,722	59,232
負債合計	108,529	109,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,184	6,184
利益剰余金	71,229	70,751
自己株式	△1,932	△1,932
株主資本合計	81,233	80,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,890	17,850
為替換算調整勘定	12,441	13,099
退職給付に係る調整累計額	3,510	3,398
その他の包括利益累計額合計	29,842	34,348
非支配株主持分	7,753	7,595
純資産合計	118,830	122,699
負債純資産合計	227,360	232,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	41,425	39,815
売上原価	29,897	27,947
売上総利益	11,528	11,868
販売費及び一般管理費	10,815	10,763
営業利益	712	1,104
営業外収益		
受取利息	116	127
受取配当金	462	471
為替差益	-	84
その他	58	86
営業外収益合計	637	769
営業外費用		
支払利息	271	313
持分法による投資損失	95	40
支払手数料	62	65
為替差損	273	-
その他	141	63
営業外費用合計	845	482
経常利益	504	1,391
特別利益		
固定資産売却益	188	9
投資有価証券売却益	299	-
特別利益合計	488	9
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産廃却損	0	10
事業整理損	-	30
投資有価証券評価損	48	-
特別損失合計	49	43
税金等調整前四半期純利益	943	1,358
法人税、住民税及び事業税	605	444
法人税等調整額	△82	229
法人税等合計	523	673
四半期純利益	420	684
非支配株主に帰属する四半期純利益	233	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	186	681

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	420	684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	3,963
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△1,984	670
退職給付に係る調整額	△31	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	△177	△47
その他の包括利益合計	△1,797	4,473
四半期包括利益	△1,377	5,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,386	5,187
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,571百万円	1,479百万円
のれんの償却額	490	27

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	表面づくり 領域	素材+ 形づくり 領域	環境技術 領域	ハンド リング 技術領域	支援技術 領域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,034	11,838	2,666	2,568	1,232	41,341	84	41,425	-	41,425
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	210	57	7	76	352	518	870	△870	-
計	23,034	12,049	2,724	2,576	1,309	41,693	603	42,296	△870	41,425
セグメント利益 又は損失 (△)	278	111	322	308	△98	922	12	935	△222	712

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△222百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△219百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	表面づくり 領域	素材+ 形づくり 領域	環境技術 領域	ハンド リング 技術領域	支援技術 領域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,453	10,839	2,998	1,331	1,103	39,726	88	39,815	-	39,815
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	198	60	3	6	270	618	889	△889	-
計	23,454	11,037	3,059	1,334	1,110	39,997	707	40,704	△889	39,815
セグメント利益 又は損失 (△)	1,009	52	514	14	△242	1,349	21	1,370	△265	1,104

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△265百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△287百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業理念「素材に形をいのちを」の展開として、これまで当社が携わっている鉄関連事業の裾野を拡げるとともに、新しい材質への取組みによる、モノづくりの新しい領域へと展開していきます。この事業展開の方向性を適切に反映するため、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの事業区分として「表面処理事業」は「表面づくり領域」に、「鑄造事業」はセラミック素材等も含めた「素材+形づくり領域」に、「環境事業」は「環境技術領域」に、「搬送事業」は搬送ロボット等に組み込むセンサを含めた「ハンドリング技術領域」に、「特機事業」はセラミック素材、センサ等事業を他領域へ移し「支援技術領域」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

関連情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	北アメリカ	ヨーロッパ その他	南アメリカ	合計
17,701	3,457	3,171	4,479	1,255	8,592	2,768	41,425

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インド・韓国・台湾・アセアン諸国

(2) 北アメリカ……………メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・フランス・イタリア

(4) 南アメリカ……………ブラジル

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	北アメリカ	ヨーロッパ その他	南アメリカ	合計
17,104	2,388	2,989	3,442	1,057	10,076	2,755	39,815

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インド・韓国・台湾・アセアン諸国

(2) 北アメリカ……………メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・フランス

(4) 南アメリカ……………ブラジル